

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年9月30日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社ファインシンター

【英訳名】 FINE SINTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 登士也

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行幹部 コーポレートガバナンス部長 桜井 博

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行幹部 コーポレートガバナンス部長 桜井 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社であるファインシンターインドネシア株式会社において、2024年5月上旬に、棚卸資産の不適切な会計処理が行われている疑いがあることが判明いたしました。これに伴い当社は、本件の事実関係及びその内容について、調査とその根本原因を究明し、再発防止を図るため、外部専門家による調査が必要であると判断し、2024年5月23日に特別調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。

2024年9月28日に同委員会より調査報告書を受領し、インドネシア連結子会社における2020年3月期から2024年3月期までの棚卸資産の過大計上による不適切な会計処理が判明いたしました。また、当該調査の過程において、当社の山科工場で製造されていた部品の一部について、販売予定がなくなったにもかかわらず、廃却処分を先送りしていた事実が新たに判明し、2022年3月期から2024年3月期までの棚卸資産の過大計上による不適切な会計処理が判明いたしました。

これに伴い当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表で対象となる部分について訂正、及びその他、必要と認められる訂正を行いました。

これらの決算訂正により、当社が2022年8月12日に提出いたしました第74期第1四半期(自2022年4月1日至2022年6月30日)に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、PwC Japan有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	9,838,049	9,309,065	38,957,272
経常利益又は経常損失() (千円)	486,735	511,691	636,324
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	382,986	465,855	520,279
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	489,610	182,628	759,525
純資産額 (千円)	19,886,499	20,017,403	20,028,563
総資産額 (千円)	49,537,934	51,227,764	50,192,686
1株当たり四半期純利益又は四半期 (当期)純損失() (円)	87.02	105.86	118.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.3	33.4	34.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従来、作業くず売却収入は、主に営業外収益として表示しておりましたが、第73期第2四半期連結会計期間より売上高に含めて表示する方法に変更しました。この表示方法の変更を反映させるため、第73期第1四半期連結累計期間についても組替えを行っております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、半導体不足や新型コロナウイルス感染の影響等、依然として予断を許さない状況が継続しました。海外においても感染が再拡大し、上海でロックダウン、ウクライナ情勢の長期化、原材料やエネルギー価格の高騰等、先行き不透明な状況は続いております。

当社グループ製品の主要市場である自動車産業においても、世界的な半導体不足及び原材料やエネルギー価格高騰の影響で厳しい状況となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は93億9百万円（前年度比5.4%減）となり、営業損失は7億78百万円と前年同四半期に比べ10億29百万円の減益になりました。また急激な為替の円安進行に伴う為替差益2億45百万円の計上等により、経常損失は5億11百万円と前年同四半期に比べ9億98百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億65百万円と前年同四半期に比べ8億48百万円の減益になりました。

このような状況の中、「中期経営計画2025」に基づく電動化対応の開発推進、デジタル技術と匠の技の融合によるモノづくり革新「未来Factory」の実証ライン構築、食糧課題対応としての昆虫食を含めた新規事業開拓、カーボンニュートラルへの取り組みを含めたESG経営などに積極的にリソースを投入し、将来の収益力確保、企業価値向上への取り組みを推進しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

自動車焼結事業

国内、米国を中心とした半導体不足に加え、上海ロックダウンに伴う得意先での生産調整の影響等で減収となりました。当社グループとしては、休業日設定等による稼働調整、省人推進及び生産課題の解消等に取り組みましたが、原材料とエネルギー価格高騰の影響等を吸収しきれず、大幅な減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は83億48百万円と前年同四半期と比べ5億60百万円（6.3%）の減収となり、セグメント損失につきましては、4億6百万円と前年同四半期と比べ9億41百万円の減益となりました。

鉄道焼結事業

新幹線用ブレーキライニング及び新幹線用すり板の搭載車両増加が売上増に寄与しておりますが、2020年度第2四半期以降の新型コロナウイルス感染拡大に伴う減便、原材料とエネルギー価格高騰の影響等で、減収減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3億94百万円と前年同四半期と比べ36百万円（8.5%）の減収となり、セグメント利益につきましては、11百万円と前年同四半期と比べ33百万円（74.9%）の減益となりました。

油圧機器製品事業

新型コロナウイルス感染拡大の影響による生産減から回復途中であった前年同四半期と比較すると、国内向けデンタルチェア用製品の売上は減速傾向となっておりますが、主に北米向けデンタルチェア用製品や手術台用製品では、需要回復及び得意先の資材調達不安等を背景とした先行調達で売上増加となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5億62百万円と前年同四半期と比べ67百万円（13.6%）の増収となり、セグメント利益につきましては、1億49百万円と前年同四半期と比べ6百万円（4.9%）の増益となりました。

(財政状態の状況)

(資産)

資産は512億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ、10億35百万円増加いたしました。これは、原料価格の高騰などに伴う原材料及び貯蔵品の増加（前連結会計年度末比4億16百万円増）、新規品対応用設備投資等による有形固定資産の増加（前連結会計年度末比7億32百万円増）によるものであります。

(負債)

負債は312億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ、10億46百万円増加いたしました。これは、急激な円安進行に伴う為替換算差による短期借入金の増加（前連結会計年度末比3億91百万円増）、賞与引当金の増加（前連結会計年度末比4億71百万円増）によるものであります。

(純資産)

純資産は200億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ、11百万円減少いたしました。これは、主に世界的な半導体不足、原材料やエネルギー価格高騰の影響等による利益剰余金の減少（前連結会計年度末比5億53百万円減）、円安進行に伴う為替換算調整勘定の増加（前連結会計年度末比5億41百万円増）によるものであります。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は137百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,420,000	4,420,000	東京証券取引所 スタンダード市場、 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は100株であります。
計	4,420,000	4,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		4,420,000		2,203,000		1,722,945

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,390,300	43,903	
単元未満株式	普通株式 10,600		
発行済株式総数	4,420,000		
総株主の議決権		43,903	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式44株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファインシンター	愛知県春日井市明知町 西之洞1189番地11	19,100	-	19,100	0.43
計		19,100	-	19,100	0.43

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

また、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた有限責任監査法人は、2023年12月1日付でPwC京都監査法人と合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,969,402	6,333,328
受取手形及び売掛金	7,427,045	6,953,783
電子記録債権	1,474,595	1,441,296
商品及び製品	1,185,761	1,191,342
仕掛品	1,868,434	1,784,637
原材料及び貯蔵品	3,117,185	3,533,954
その他	252,940	314,694
流動資産合計	21,295,365	21,553,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,418,154	14,843,827
減価償却累計額	9,323,005	9,564,521
建物及び構築物（純額）	5,095,148	5,279,306
機械装置及び運搬具	52,792,935	54,911,215
減価償却累計額	40,496,327	41,977,702
機械装置及び運搬具（純額）	12,296,607	12,933,512
工具、器具及び備品	6,051,353	6,360,053
減価償却累計額	5,204,741	5,512,707
工具、器具及び備品（純額）	846,611	847,345
土地	3,574,072	3,613,256
リース資産	1,235,162	1,280,703
減価償却累計額	716,954	750,258
リース資産（純額）	518,207	530,444
建設仮勘定	2,244,545	2,103,384
有形固定資産合計	24,575,193	25,307,249
無形固定資産		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	6,927	4,878
その他	503,389	516,801
無形固定資産合計	521,724	533,088
投資その他の資産		
投資有価証券	2,586,299	2,522,857
長期貸付金	12,179	13,667
繰延税金資産	1,169,221	1,267,490
その他	32,702	30,373
投資その他の資産合計	3,800,403	3,834,388
固定資産合計	28,897,321	29,674,726
資産合計	50,192,686	51,227,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,142,857	3,165,626
電子記録債務	3,043,927	3,020,095
短期借入金	9,059,950	9,451,400
1年内返済予定の長期借入金	2,006,598	2,173,054
リース債務	187,119	149,885
未払法人税等	140,193	103,615
未払消費税等	207,162	219,487
未払費用	702,373	761,978
賞与引当金	944,637	1,416,153
役員賞与引当金	38,248	4,972
設備関係支払手形	59,009	10,086
営業外電子記録債務	395,548	407,079
その他	722,217	814,167
流動負債合計	20,649,844	21,697,603
固定負債		
長期借入金	4,271,398	4,225,721
リース債務	739,903	809,036
繰延税金負債	36,348	41,206
役員退職慰労引当金	119,004	92,945
退職給付に係る負債	3,986,137	3,979,113
資産除去債務	356,486	359,150
その他	4,998	5,583
固定負債合計	9,514,278	9,512,757
負債合計	30,164,122	31,210,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,721,609	1,721,609
利益剰余金	10,990,472	10,436,599
自己株式	30,976	30,976
株主資本合計	14,884,105	14,330,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,198,486	1,154,390
為替換算調整勘定	999,222	1,540,563
退職給付に係る調整累計額	117,214	105,605
その他の包括利益累計額合計	2,314,923	2,800,559
非支配株主持分	2,829,534	2,886,610
純資産合計	20,028,563	20,017,403
負債純資産合計	50,192,686	51,227,764

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	9,838,049	9,309,065
売上原価	8,547,697	8,926,255
売上総利益	1,290,352	382,809
販売費及び一般管理費	1,039,521	1,161,802
営業利益又は営業損失()	250,831	778,993
営業外収益		
受取利息	3,384	3,559
受取配当金	42,579	33,390
為替差益	-	245,483
助成金収入	269,851	50,093
雑収入	13,912	15,273
営業外収益合計	329,728	347,800
営業外費用		
支払利息	55,810	47,826
固定資産除却損	17,975	20,440
為替差損	7,234	-
雑支出	12,802	12,232
営業外費用合計	93,824	80,499
経常利益又は経常損失()	486,735	511,691
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	486,735	511,691
法人税等	49,954	51,933
四半期純利益又は四半期純損失()	436,780	459,758
非支配株主に帰属する四半期純利益	53,794	6,097
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	382,986	465,855

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	436,780	459,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130,565	44,096
為替換算調整勘定	69,136	698,005
退職給付に係る調整額	8,599	11,522
その他の包括利益合計	52,829	642,387
四半期包括利益	489,610	182,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	429,676	19,739
非支配株主に係る四半期包括利益	59,934	162,889

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	921,571千円	951,346千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	44,009	10.00	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	88,017	20.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,909,300	431,402	495,226	9,835,928	2,121	9,838,049		9,838,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	8,909,300	431,402	495,226	9,835,928	2,121	9,838,049		9,838,049
セグメント利益	534,921	44,855	142,069	721,846	187	721,658	470,827	250,831

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電及び売電、食品に関する事業です。

2 セグメント利益の調整額 470,827千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,348,637	394,663	562,694	9,305,995	3,070	9,309,065		9,309,065
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	8,348,637	394,663	562,694	9,305,995	3,070	9,309,065		9,309,065
セグメント利益 又は損失()	406,383	11,238	149,023	246,121	2,188	243,933	535,059	778,993

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電及び売電、食品に関する事業です。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 535,059千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業		
日本	5,423,154	431,402	299,058	2,121	6,155,736
中国	953,441	-	13,558	-	966,999
	1,110,166	-	25,400	-	1,135,567
アジア	2,063,607	-	38,958	-	2,102,566
米国	1,224,869	-	147,998	-	1,372,868
	197,668	-	9,210	-	206,878
北米	1,422,538	-	157,208	-	1,579,746
合計	8,909,300	431,402	495,226	2,121	9,838,049

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電及び売電、食品に関する事業です。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業		
日本	4,750,766	394,663	347,773	3,070	5,496,274
中国	982,680	-	22,394	-	1,005,074
	1,203,466	-	5,748	-	1,209,214
アジア	2,186,146	-	28,143	-	2,214,289
米国	1,258,063	-	174,369	-	1,432,432
	153,660	-	12,408	-	166,068
北米	1,411,724	-	186,777	-	1,598,501
合計	8,348,637	394,663	562,694	3,070	9,309,065

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電及び売電、食品に関する事業です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	87.02円	105.86円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	382,986	465,855
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	382,986	465,855
普通株式の期中平均株式数(株)	4,400,923	4,400,856

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年9月30日

株式会社 ファインシンター
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 晃 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 柳 康 太 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファインシンター及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、PwCあらた有限責任監査法人が、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2022年8月12日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、当監査法人(PwCあらた有限責任監査法人は2023年12月1日付でPwC京都監査法人と合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更している。)は、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。